

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県  
農業委員会名：湖西市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	999	農業就業者数	1008	認定農業者	88
自給的農家数	477	女性	496	基本構想水準到達者	22
販売農家数	522	40代以下	120	認定新規就農者	4
主業農家数	170	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	102			集落営農経営	0
副業的農家数	250			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	0

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	255	940	-	-	-	1200
経営耕地面積	208	456	305	148	3	665
遊休農地面積	33	37	37	0	0	70
農地台帳面積	329	980	980	0	0	1309

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3年 5月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,200 ha	213 ha	17.80%
課 題	・農業従事者の減少、高齢化等による担い手の不足。 ・立地条件の不適合。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 213 ha (うち新規集積面積 4 ha)
	目標設定の考え方: 静岡県基本構想における令和元年度の目標値
活動計画	・認定農業者に向けた調査等の際、利用権設定の制度、中間管理事業等について周知し、利用を呼びかける。 ・11月で利用権の周期を迎える農地について、積極的に集積を推し進める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	4 経営体	0 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.89 ha	0 ha	0.4 ha
課 題	・条件に適合する農地が見つかりにくい。 ・中間管理事業の活用率が低い。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農協等と積極的に情報交換し、参入希望者には中間管理事業の活用を勧める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,270 ha	70 ha	5.50%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha			
		目標設定の考え方:前年度の解消面積			
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		56 人		8月～9月	9月～11月
		調査方法	1 8月～9月に一斉に巡回調査を実施する。 2 調査結果を基に遊休化している場合は、11月末までに利用意向調査及び適正管理を促す通知を行う。		
	農地の利用意向 調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		1月～2月	
	その他	特になし			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,200 ha	0.47 ha
課 題	農地法許可申請等の必要性の周知、早期発見。特に、山間部は地元農業者の目も行き届かないため、違法転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	1 違反転用の是正指導。(違反転用があった場合には、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。) 2 違反転用の発生防止に向けた取り組み
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入